

大臣級会合における岸田大臣開会挨拶

(第8回アジア原子力フォーラム大臣級会合 平成19年12月18日)

(冒頭:歓迎の辞)

第8回アジア原子力協力フォーラム大臣級会合の開会にあたり、主催国政府において原子力政策を担当する閣僚としてご挨拶申し上げます。

初めに、オーストラリア、バングラデシュ、中国、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ及びベトナム代表の皆様のご参加を心より歓迎いたします。

また、11月に、バングラデシュを大型サイクロンが直撃し、極めて大きな被害が発生したと聞いています。バングラデシュの代表の皆様と被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

(地球温暖化対策とエネルギー安定供給の観点からの原子力の位置づけ:世界の認識とFNCA活動)

地球温暖化対策とエネルギーの安定供給の確保は、今や世界的な問題として認識されています。

FNCAにおいても、これまで放射線利用を中心とした協力を実施してきたところですが、近年では、これらの問題を踏まえ、原子力発電に関する協力の在り方を検討するなど、その対象を拡大してきました。

これまで、原子力は、巨額の投資が必要であること、高度な技術が要求されること、核拡散や安全性に対する不安感などから、その利用が一部の国に留まっていたため、地球温暖化対策としての重要性も、必ずしも世界的な共通の認識になるまでには至っていませんでした。

しかし、今年、相次いで公表された IEA Energy Out Look 2007^(注1)

や IPCC 第4次評価報告書^(注2)では、原子力発電を、地球温暖化や世界的なエネルギー安定供給の解決策の一つとして位置付けております。

このように、原子力分野以外の国際的な組織が科学的視点から、地球温暖化の防止や緩和のために原子力発電の重要性を国際社会に広く発信するようになってきたことは、大変意義あることと考えます。

このような科学的知見を政策に反映するため、第3回東アジア首脳会議のシンガポール宣言でも、「民生原子力発電の開発及び利用のための協力」が合意されたところであります。

今回、このシンガポール宣言を更に前進させるものとして、FNCA 大臣級会合では、持続的発展に向けた原子力エネルギーの平和利用の促進について、共同コミュニケの取りまとめを計画しています。これは、参加国のみならず、世界をリードするイニシアティブとして、大変、画期的なことではないかと考えます。

(FNCA 活動の意義)

次に、こうした大きな流れの中で、アジアにおける原子力発電の利用の拡大が見込まれるようになった今こそ、改めて、核不拡散や核セキュリティの担保、原子力安全の確保等の問題について、真剣に議論し、その実施に向けて協力していくことが必要です。

FNCA は、参加国の積極的なパートナーシップを通して、原子力技術の平和的で安全な利用を進め、社会・経済的発展を促進することを目指すものです。この FNCA の協力は、参加国が各々の責任の下、自立した形で安全で平和的な原子力発電の導入や拡充を行うことに、大きく貢献できるものと信じております。

我が国自身も、これから原子力発電を導入しようとする国に対して、我が国の経験と知見を活かしていくことができるよう、協力してまいりま

す。

また、原子力発電だけでなく、放射線利用は、引き続き FNCA の協力活動の中核となる極めて重要な分野です。これまで、農業利用の分野、医学利用の分野等において数多くの成果が得られてきました。FNCA では、こうした分野における関係国間の協力を一層推進し、放射線利用技術の発展を通じて、大勢の人々が放射線利用の恩恵を受けられるようになることを期待しています。

(結語)

本日の、FNCA 大臣級会合では、こうした原子力発電や放射線利用に関する協力について討議を進めていくこととしています。また、最後のセッションにおいて、共同コミュニケへの署名と共同記者会見を予定しています。参加者間で実り多い議論が展開され、各国の経験を共有することを通じて、FNCA での協力が一層充実したものとなることを期待しております。

アジア地域の原子力利用の拡大が見込まれる中、FNCA の活動は、これまでも増して、重要なものとなると考えております。我が国としても、本日取りまとめられる予定の共同コミュニケなど、FNCA の活動の成果を国際社会に発信し、国際的なエネルギー問題や地球環境問題での議論に反映できるよう、努力して参りたいと思います。

最後に、FNCA の成果を活かした参加各国の原子力分野における活動が、FNCA 参加国の社会経済の発展と国民の福祉に寄与することを祈念いたして、私の開会の挨拶といたします。

ご静聴ありがとうございました。

(注1) IEA Energy Out Look 2007 の記載

「450 安定化ケース(IPCC 第4次報告カテゴリ 相当:2050年に温室効果ガスの排出量半減、産業革命前比気温上昇 2.0~2.4)において、1次エネルギー消費量において、原子力利用の寄与を 2005年 6%を2030年 12%と想定。」

(注2) IPCC 第4次評価報告書第3作業部会報告書の記載

「原子力は、2005年の電力供給量の16%を占めるが、2030年には、18%を占めることができる。しかし、安全性、核拡散、核廃棄物の問題が制約条件として残る。」